

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ニチリョク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員(氏名) 寺村 久義
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役兼常務執行役員(氏名) 矢田 欣也 TEL (03)3395-3001
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,902 (8.0)	763 (31.7)	684 (40.9)	304 (30.5)
19年3月期	4,537 (△1.8)	580 (△26.1)	485 (△23.2)	233 (△10.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22 20	— —	8.1	6.0	15.6
19年3月期	17 25	17 24	6.7	4.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,920	3,821	32.1	278 39
19年3月期	10,938	3,689	33.7	268 76

(参考) 自己資本 20年3月期 3,821百万円 19年3月期 3,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,367	△1,532	255	1,189
19年3月期	857	△1,830	396	1,098

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7 50	7 50	102	43.5	2.9
20年3月期	—	7 50	7 50	102	33.8	2.7
21年3月期 (予想)	—	7 50	7 50		34.4	

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	2,200 (△1.5)	260 (△2.2)	190 (△8.9)	105 (△11.7)	7 64
通期	4,800 (△2.1)	700 (△8.4)	600 (△12.3)	300 (△1.6)	21 83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
- ② ①以外の変更

有
有

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 13,741,014株 19年3月期 13,741,014株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 13,666株 19年3月期 11,816株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は添付2ページ次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライム問題を起因とした米国経済の減速等の景気阻害要因があったものの、企業体質の改善に加え技術及び経営革新等により企業収益が堅調に推移し全体的には穏やかに成長しました。一方では、原材料の上昇懸念から個人消費に翳りも出てきており、業種間、地域間格差が顕在化しつつあり、なお予断を許さない状況下にあります。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにも拘らず業者間格差が広がりつつあります。特に年金問題等により国民、特に高齢者の将来不安が増幅され、購買意欲の低下が顕著になっています。それに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下において、引き続き営業効率の見直しを行うとともに、屋外墓地である霊園事業から、供養を全てパックした堂内陵墓事業への展開を図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取り組み、葬儀見込み顧客の囲い込みを進めました結果、売上・利益とも前事業年度に比べ改善いたしました。

以上の結果、当期業績は、売上高49億2百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益6億8千4百万円(同40.9%増)、当期純利益3億4百万円(同30.5%増)となりました。

各部門の状況

< 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、引き続き買い控え、及び小規模傾向が続く環境下、新規霊園の開園もなく、受注は、前事業年度の水準を下回り、売上高は29億3千5百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

< 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓の第三号「関内陵苑(横浜市中区)」の販売は、相変わらず顧客からの好反響・支持を受けており、当初計画通りの販売で推移しております。一方、堂内陵墓の第四号「覚王山陵苑(名古屋千種区)」が本年3月完成(4月17日落慶法要)し、順調な販売実績を上げております。売上高としましては、11億9千5百万円(前年同期比61.5%増)となりました。

< 葬祭事業部門 >

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数469件(前年同期比23.4%増)が順調に伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上も貢献し、葬儀の地味化傾向からの、施行単価の下落を補い、売上高7億7千万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度の資産、負債、純資産に関する分析

(流動資産) 当事業年度における流動資産の残高は50億9千1百万円(前年同期53億9百万円)となり、2億1千7百万円の減少となりました。

主たる要因は、永代使用权の6億2百万円および未成工事支出金の8千7百万円の減少、現金及び預金の3億3千8百万円および完成工事未収入金1億6百万円の増加によります。

(固定資産) 当事業年度における固定資産の残高は68億2千9百万円(前年同期56億2千9百万円)となり、11億9千9百万円の増加となりました。

主たる要因は長期貸付金16億3千万円、長期未収入金6億2千5百万円および差入保証金1億1千3百万円の増加、霊園開発協力金9億5千6百万円、長期性預金1億8千8百万円及び投資有価証券9千9百万円の減少によるものです。

(流動負債) 当事業年度における流動負債の残高は45億4千4百万円(前年同期39億2千万円)となり、6億2千3百万円の増加となりました。

主たる要因は未払法人税等2億1千5百万円、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)の1億5千2百万円、未払金1億4千4百万円および預り金4千1百万円の増加によるものです。

(固定負債) 当事業年度における固定負債の残高は35億5千4百万円(前年同期33億2千8百万円)となり、2億2千6百万円の増加となりました。

主たる要因は、長期借入金6億5千6百万円および役員退職慰労金引当金8千1百万円の増加、社債4億9千万円の減少によるものです。

(純資産) 当事業年度における純資産の残高は38億2千1百万円(前年同期36億8千9百万円)となり、1億3千1百万円の増加となりました。

主たる要因は別途積立金の1億円および繰越利益剰余金1億2百万円の増加、その他有価証券評価差額4千7百万円および繰延ヘッジ損益2千2百万円の減少によるものです。

②当事業年度のキャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に貸付による支出がありましたが、一方では営業収入及び霊園開発協力金の回収もあり、前事業年度末に比して、9 千万円増加し、11 億 8 千 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は 13 億 6 千 7 百万円（前年同期は 8 億 5 千 7 百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は 15 億 3 千 2 百万円（前年同期は 18 億 3 千万円使用）となりました。

これは、主として貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は 2 億 5 千 5 百万円（前年同期は 3 億 9 千 6 百万円の獲得）となりました。

これは、主として借入による収入であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月
自己資本比率 (%)	25.9	30.0	33.7	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	61.3	37.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.6	7.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.3	6.4	10.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

お墓購入については、その多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多様になり、高額である霊園（屋外墓地）において生前に購入する寿陵客が減りつつあること、および購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資をしない傾向にあります。この傾向は今後も続くものと判断しております。

このような環境を踏まえた上で、現在首都圏および関西圏において関係寺院と計画進捗に向け鋭意交渉を進めております。

従来、墓地墓石販売に特化していた営業支店にも積極的な愛彩花倶楽部の会員募集・仏壇仏具の紹介・販売を行わせることにより、当社の「総合供養産業」企業としての強力なイメージ作りを通して、「売上確保と利益重視の基本方針」をもとに、徹底した顧客サービスを目指します。

また次期から当社基幹システムの刷新による減価償却が始まり、当期に比して90百万円の増加が見込まれますが、費用対効果を意識しつつ経費節減を徹底し、更なる高収益体質作りを実現することにより、売上高48億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

その内、堂内陵墓事業につきましては、「関内陵苑」「覚王山陵苑」を主軸に合計12億円程度の売上、葬祭事業につきましては、愛彩花倶楽部会員数の増加により施行件数の順調な伸びが予測されることから9億円程度の売上を見込んでおります。

なお、配当に関しましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お墓や葬儀は、その需要がボチボチしか増えない事業ですが、これらのマーケットを奪い取るパワーを秘めているのが、「堂内陵墓」と生花祭壇葬「愛彩花」です。

今後も堂内陵墓事業を核として、飛躍的發展を期しております。そして、その果実を株主様に対し積極的に還元することが当社の責務であると認識しております。配当につきましても、過去 25 年以上配当性向は 30% 以上を維持しており、これからも継続することをお約束するものであります。

当期の 1 株当たりの配当額は年間 7 円 50 銭 (期末 7 円 50 銭) を予定しており、配当性向は 33.8% になるものと分析しております。次期につきましても年間 7 円 50 銭を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 総合メモリアル事業

(1) 霊園事業部門 (屋外墓地形式)

霊園事業において考えられる主なリスクは次のとおりです。

① 景気変動

当社の顧客は半数が寿陵 (生前に買うお墓) であります。従って、先行き不透明な経済状況下においては、不急の商品として買い控え対象になる可能性があります。

② 法令改正

墓地埋葬等に関する法律や建築基準法、都道府県条例などに従い霊園開発の認可は行われます。従って、これら法律・法令の改正は霊園開発の進捗に大きく影響します。場合によっては、開発が不可能になることも考えられます。また、墓地・納骨堂経営は宗教法人等の非営利法人に限るものとし、認可制であるがゆえ、販売開始までに数年を要することが一般的です。そのため、開発当初認識していた様々な条件が経済環境の変化や開発霊園を取り巻く環境変化に影響され、販売開始時には当初の予定より売上高や利益が見込めなくなる可能性があります。現在進行中の案件についてはそうした可能性はないと認識しております。

③ 為替変動

当社の販売する墓石は、ほぼ 100% 米ドル建てで主に中国より仕入れております。為替の変動が、仕入原価に影響することになります。

④ 開発資金の回収可能性

霊園の開発には通常 20~40 億円の資金が必要となります。複数案件が重なったり、既存霊園の販売が芳しくない場合などにおいて、十分な資金が調達できない可能性もあります。その場合、やむを得ず開発を断念し、一部先行して支出していた開発関連資金が損失計上されることもあります。

なお、通常、開発した霊園の販売完了には 10 年程度を要します。宗教法人との契約内容によって、販売したか否かに関係なく、永代使用権を一括してあるいは分割して仕入れることがあります。この場合、開発資金の回収と同時に永代使用権が在庫として貸借対照表に計上されます。その在庫は、販売するに伴って減少していきますが、未販売部分は販売期間である 10 年程度の間、在庫として残ることになります。

⑤ 地域住民の反対

上記の開発資金の調達と同じく、霊園開発申請段階において地域住民の反対により、開発を断念せざるを得ない場合があります。その場合、将来の売上計画に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 堂内陵墓事業部門 (堂内墓地形式)

堂内陵墓事業におけるリスクは上述の屋外墓地形式と概ね同等であります。特徴は次のとおりであります。

① 次の開発案件

本事業年度の利益に対する堂内陵墓の貢献は大きなものでした。第一号の本郷陵苑 (東京都文京区) も平成 16 年 6 月に完売。本郷陵苑に続き平成 17 年 1 月に第二号「かごしま陵苑 (鹿児島市谷山)」完成、第三号「関内陵苑 (横浜市中区)」(平成 18 年 4 月完成・開苑) および第四号「覚王山陵苑 (名古屋市中種区)」(平成 20 年 3 月完成) の販売をしております。現在首都圏および関西圏にて関係寺院と計画進捗に向け鋭意交渉しておりますが、今後とも首都圏を中心に堂内陵墓の開発を進めていく予定であります。しかしながら、これら開発案件は、関係寺院の同意を経て、上述の法令に従っての許可事項となりますので、計画から販売開始まで 2 年以上を要するため、完成は次期以降となる予定です。

② 広告宣伝活動の性格

屋外墓地形式とは異なり、堂内陵墓はテレビコマーシャルや新聞広告などマス媒体を使った広告宣伝活動を行っております。「本郷陵苑」、「かごしま陵苑」、「関内陵苑」および「覚王山陵苑」の販売好調が消費者の認知度・信頼度を確実に上げ、堂内陵墓の市民権は確立されたと考えております。しかしながら、こうした広告宣伝活動の性格上、メリハリの利いた注目度を高める活動が必要となります。今まで培ったノウハウ・実績分析を踏まえ、効率性を重視した広告媒体の選定を行って参ります。

但し、1 契約あたりの利益額が屋外墓地形式に比べて僅少なため、広告宣伝費を賄うだけの利益を生み出すには月間 100 件以上の契約が必要となります。

(3) 葬祭事業部門

葬祭事業におけるリスクは次のとおりであります。

① 困難な宣伝活動

葬祭事業の主な宣伝媒体は、テレビコマーシャル、テレビにおける葬儀番組提供、新聞広告、インターネットであります。こうしたマス媒体をメインとした宣伝活動はその成果が出るまでには時間がかかる上、事業の性格上、すぐに売上ににつながるものではないという性質の事業であります。その意味でコストが先行し、また、宣伝コストの評価が困難な事業であると認識しております。

上記の宣伝活動以上に一番大きな宣伝活動は、屋外墓地形式及び堂内陵墓でご契約いただいた顧客に対する営業社員の生花祭壇葬「愛彩花」の案内であります。当社の葬儀事業は、会員制度を採用しておりますが、霊園あるいは堂内陵墓をご契約いただいた方の 9 割以上の顧客にご入会いただいております。現在の葬儀の顧客もそのほとんどは霊園又は堂内陵墓の購入者で占められており、霊園方式及び堂内陵墓方式の業績が葬祭事業に大きく影響を与える可能性があります。

② 新規参入企業

当社も新規参入組に含まれますが、昨今、高齢社会がさらに進むことも影響し、異業種あるいはベンチャービジネスとして葬儀業界に参入する企業が増えております。そのほとんどが価格パフォーマンスを武器として事業を展開しており、葬儀業界も価格競争に突入してきております。さらに、家族だけでお見送りをする小規模な葬儀が増加しており、業界全体での葬儀 1 件あたりの売上高は減少の傾向にあります。

この傾向は今後も継続していくものと思われませんが、当社の料金は 10 年後を見越した設定となっておりますので、葬儀単価の大幅な下落はないものと思われま

2. その他のリスク情報

(1) 三菱東京UFJ銀行シンジケートローンの特記事項

下記の状況になった場合は、期限の利益を失い、一括返済しなければならないこととなっております。

① 通常事項：会社の破産・清算等および返済を遅延した時

② 特記事項：＜決算期数値において＞

a. 当社の年度決算期末の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末の貸借対照表における純資産の部の金額又は各シンジケートローンの基準決算期末の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の 75%をそれぞれ下回った時。

b. 当社の年度決算期末の損益計算書における営業損益・経常損益の額が 2 期連続してマイナスになった時。

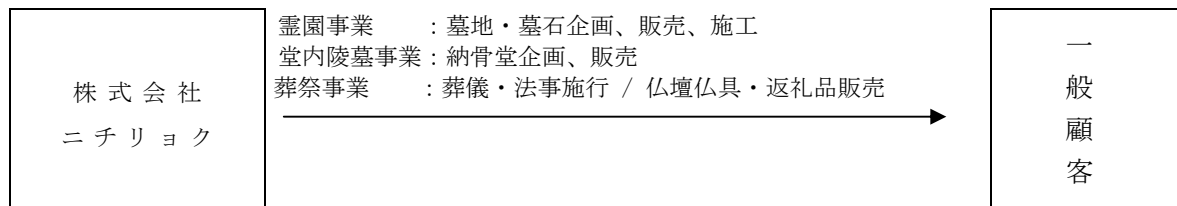
(2) 顧客上の機密保持について

当社の業務の性格上、顧客の機微情報に触れることが多いため、機密保持については当社社員を厳しく指導しております。今後もコンピュータシステムのセキュリティ強化、社員教育体制の構築、顧客情報に触れる業務フローの見直しを随時行い、機密保持体制を強固なものにして参ります。

万一、情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解約あるいは損害賠償請求を受ける可能性はないとは言いきれません。かかる場合には当社は信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業の状況

当社は「総合供養産業企業」として霊園・納骨堂の企画・販売、並びに墓石施工及び葬儀施行を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じて顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのために当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解かりづらい商品・サービスである墓地・墓石、納骨堂並びに葬儀を、顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は堂内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

堂内陵墓事業においては、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードをかざすと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑(東京都文京区)」が平成16年6月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」(平成17年1月完成)、第三号「関内陵苑(横浜市中区)」(平成18年4月完成)および第四号「覚王山陵苑(名古屋市千種区)」(平成20年3月完成)の販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績をあげており、堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと益々確信を深めております。

葬祭事業においては、葬儀業者任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬(葬儀一式)を行っております。

当社のビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらしています。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与しております。即ち、堂内陵墓の販売は同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、堂内陵墓の契約件数アップは葬儀施行件数アップをもたらします。このビジネスモデルは、すでに本郷陵苑及び関内陵苑で実証済みであり、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来葬祭事業も大きく飛躍すると考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益の成長を第一の目標と考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益(EPS)を重視しております。中期的には、中核事業への経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識しての経営を進めて参ります。

(3) 内部管理体制整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルの変更により現状の新規自社開発は10年ほど前に取得済みの土

地 1ヶ所の開発に留めておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存であります。

堂内陵墓事業につきましては、今後、毎年販売受託(1ヶ所の販売予定期間5~7年)をすべく、現在、首都圏・関西圏を中心に関係寺院数ヶ寺と計画を進めております。ただ、関係寺院の同意を経て、計画より堂内陵墓完成まで2年程度を要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚をもって進めております。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力します。特に、堂内陵墓は斎場も併設しておりますので、堂内陵墓契約者の90%以上の方が入会されます。その結果、会員数は当事業年度だけで3,381名増加し、累積会員数は18,178名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後も積極的に会員募集を進め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

平成18年4月10日付にて株式会社サン・ライフ社との資本提携を含む業務提携契約を締結いたしました。今般の業務提携は、両社共有の顧客最重視の基本理念に基づき、相互の得意とする事業領域においてシナジー効果が発揮できるだけでなく、両社の持つ高い専門性や地域性が両社の事業基盤の補完と充実をもたらすと考えております。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,629,208		1,968,006		
2 完成工事未収入金		283,615		389,791		
3 永代使用権		2,482,311		1,879,680		
4 原材料		64,919		62,272		
5 未成工事支出金		565,301		478,123		
6 貯蔵品		30,501		31,132		
7 前渡金		3,073		1,680		
8 前払費用		39,750		40,368		
9 供託金		900		900		
10 立替金		133,800		169,971		
11 繰延税金資産		28,686		62,452		
12 その他		47,651		7,212		
13 貸倒引当金		△561		△72		
流動資産合計		5,309,159	48.5	5,091,520	42.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	565,567		596,112		
減価償却累計額		276,316	289,251	303,302	292,809	
(2) 構築物		65,328		70,071		
減価償却累計額		44,495	20,833	49,487	20,584	
(3) 機械及び装置		20,615		20,615		
減価償却累計額		17,240	3,374	17,897	2,718	
(4) 車輛及び運搬具		17,875		18,684		
減価償却累計額		12,997	4,877	14,666	4,017	
(5) 工具・器具及び備品		181,054		194,902		
減価償却累計額		154,538	26,516	166,110	28,791	
(6) 土地	※1		1,012,517		1,012,517	
有形固定資産合計			1,357,369		1,361,438	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		403,176		423,610	
(2) 電話加入権		20,868		20,868	
無形固定資産合計		424,044	3.9	444,478	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		370,684		271,124	
(2) 出資金		6,130		6,130	
(3) 長期貸付金		5,447		1,635,915	
(4) 従業員長期貸付金		6,695		8,114	
(5) 長期前払費用		23,814		5,306	
(6) 差入保証金		164,108		277,659	
(7) 長期未収入金		326,765		951,927	
(8) 保険積立金		279,014		329,329	
(9) 霊園開発協力金		2,483,455		1,526,866	
(10) 長期性預金		188,000		—	
(11) 繰延税金資産		237,144		258,890	
(12) その他		4,914		4,914	
(13) 貸倒引当金		△248,077		△253,033	
投資その他の資産合計		3,848,098	35.2	5,023,147	42.1
固定資産合計		5,629,512	51.5	6,829,063	57.3
資産合計		10,938,671	100.0	11,920,584	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		44,422		51,036	
2 短期借入金		701,000		824,440	
3 一年内返済予定の長期 借入金	※1	1,801,875		1,830,700	
4 一年内償還予定の社債		450,000		490,000	
5 未払金		153,654		298,470	
6 未払法人税等		33,401		248,582	
7 未払消費税等		26,752		29,126	
8 未払費用		74,346		61,320	
9 未成工事受入金		542,497		518,892	
10 預り金		28,940		70,132	

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年 3 月 31 日		当事業年度 平成20年 3 月 31 日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
11 賞与引当金			40,000		50,000
12 役員賞与引当金			15,000		25,000
13 その他			8,840		46,781
流動負債合計			3,920,732	35.9	4,544,484
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		2,607,693		3,264,308
2 社債			530,000		40,000
3 退職給付引当金			136,875		134,824
4 役員退職慰労引当金			—		81,661
5 その他			53,488		33,707
固定負債合計			3,328,058	30.4	3,554,501
負債合計			7,248,790	66.3	8,098,986
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,306,842	11.9	1,306,842
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		958,082			958,082
資本剰余金合計			958,082	8.8	958,082
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		96,139			96,139
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		685			—
別途積立金		960,000			1,060,000
繰越利益剰余金		434,510			537,023
利益剰余金合計			1,491,336	13.6	1,693,162
4 自己株式			△2,466	△0.0	△2,877
株主資本合計			3,753,794	34.3	3,955,210
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			△59,093	△0.5	△106,272
2 繰延ヘッジ損益			△4,820	△0.1	△27,339
評価・換算差額等合計			△63,914	△0.6	△133,612
純資産合計			3,689,880	33.7	3,821,597
負債純資産合計			10,938,671	100.0	11,920,584

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,537,450	100.0	4,902,217	100.0	
II 売上原価			1,845,987	40.7	1,863,057	38.0	
売上総利益			2,691,462	59.3	3,039,159	62.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		496,187			568,155		
2 支払手数料		73,038			76,492		
3 役員報酬		86,040			85,440		
4 給与手当		749,612			762,296		
5 法定福利費		91,769			96,054		
6 福利厚生費		10,326			8,998		
7 賞与引当金繰入額		30,860			41,037		
8 役員賞与引当金繰入額		15,000			25,000		
9 退職給付費用		27,586			21,640		
10 役員退職慰労引当金繰入額		—			16,055		
11 旅費交通費		54,222			59,921		
12 接待交際費		24,333			20,989		
13 通信費		52,179			60,035		
14 消耗品費		17,872			26,274		
15 賃借料		60,108			53,946		
16 貸倒引当金繰入額		—			4,466		
17 減価償却費		45,886			47,191		
18 その他		276,353	2,111,377	46.5	301,325	2,275,319	46.4
営業利益			580,084	12.8	763,839	15.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,028			36,295		
2 受取配当金		6,205			11,544		
3 賃貸料収入		4,543			1,714		
4 保険戻戻金		21,394			11,204		
5 違約金収入		6,451			—		
6 その他		16,303	56,926	1.2	13,909	74,668	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		114,698			124,068		
2 社債利息		18,361			12,988		
3 シンジケーション・ローン手数料		—			17,204		
4 株式交付費		2,911			—		
5 その他		15,639	151,610	3.3	139	154,400	3.1
経常利益			485,400	10.7		684,108	14.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,000		
2 和解に伴う債務減額益		20,000			9,000		
3 貸倒引当金戻入益		1,626	21,626	0.5	—	10,000	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※1	8,280			62		
2 霊園開発中止損		—			2,500		
3 役員退職慰労金		50,000			—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			65,606		
5 契約解除に伴う棚卸資産処分損		23,581	81,862	1.8	—	68,168	1.4
税引前当期純利益			425,164	9.4		625,939	12.8
法人税、住民税及び事業税		171,504			328,819		
法人税等調整額		20,169	191,673	4.3	△7,675	321,143	6.6
当期純利益			233,491	5.1		304,795	6.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		825,425	59.5	698,128	54.1
II 材料費		267,546	19.3	307,147	23.8
III 労務費	※1	44,298	3.2	42,022	3.3
IV 外注費		197,393	14.2	197,794	15.3
V 経費	※2	53,093	3.8	44,888	3.5
当期総工事費用		1,387,757	100.0	1,289,979	100.0
期首未成工事支出金		661,673		565,301	
合計		2,049,431		1,855,281	
期末未成工事支出金		565,301		478,123	
他勘定振替高	※3	23,581		—	
当期工事原価		1,460,547		1,377,158	
工事取扱手数料他		34,216		82,784	
VI 葬祭事業原価		351,222		403,114	
売上原価		1,845,987		1,863,057	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 4,240千円	当事業年度 4,269千円
※2 主な内訳は次のとおりであります。	前事業年度	当事業年度
賃借料	13,233千円	9,594千円
減価償却費	2,189千円	2,100千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	前事業年度	当事業年度
契約解除に伴う棚卸資産処分損振替	23,581千円	—千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,862	740,102	96,139	2,057	860,000	453,771	1,411,968	△2,009	3,238,923	
事業年度中の変動額										
新株の発行	217,980	217,980							435,960	
剰余金の配当						△128,123	△128,123		△128,123	
当期純利益						233,491	233,491		233,491	
自己株式の取得								△456	△456	
特別償却準備金の取り崩し(注)				△1,371		1,371	—		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—	
役員賞与						△26,000	△26,000		△26,000	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	217,980	217,980	—	△1,371	100,000	△19,260	79,367	△456	514,871	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	685	960,000	434,510	1,491,336	△2,466	3,753,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,238,923
事業年度中の変動額				
新株の発行				435,960
剰余金の配当				△128,123
当期純利益				233,491
自己株式の取得				△456
特別償却準備金の取り崩し(注)				—
別途積立金の積立				—
役員賞与				△26,000
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△59,093	△4,820	△63,914	△63,914
事業年度中の変動額合計 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	450,956
平成19年3月31日 残高 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	3,689,880

(注) 平成 18 年 6 月定時株主総会の利益処分による特別償却準備金の取崩額は 685 千円であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	685	960,000	434,510	1,491,336	△2,466	3,753,794
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 102,968	△ 102,968		△ 102,968
当期純利益						304,795	304,795		304,795
自己株式の取得								△ 411	△ 411
特別償却準備金の取り崩し				△ 685		685	—		—
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 685	100,000	102,512	201,826	△ 411	201,415
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,306,842	958,082	96,139	—	1,060,000	537,023	1,693,162	△2,877	3,955,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△59,093	△4,820	△63,914	3,689,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 102,968
当期純利益				304,795
自己株式の取得				△ 411
特別償却準備金の取り崩し				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△ 47,179	△ 22,519	△ 69,698	△ 69,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 47,179	△ 22,519	△ 69,698	131,717
平成20年3月31日 残高 (千円)	△ 106,272	△ 27,339	△ 133,612	3,821,597

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		4,572,504	4,935,673
原材料又は商品の仕入による支出		△875,445	△993,636
人件費支出		△1,127,537	△1,126,010
その他の営業支出		△1,240,980	△1,243,208
小計		1,328,541	1,572,817
利息及び配当金の受取額		7,634	44,377
利息の支払額		△128,319	△133,767
法人税等の支払額		△350,712	△115,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,143	1,367,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△59,626
定期預金の解約による収入		110,014	—
有形固定資産の取得による支出		△76,358	△45,436
無形固定資産の取得による支出		△34,810	△25,881
投資有価証券の取得による支出		△440,340	—
投資有価証券の売却による収入		—	21,000
貸付による支出		△12,854	△1,811,982
貸付金の回収による収入		1,274	188,414
霊園開発協力金の支出		△1,304,908	△1,336,935
霊園開発協力金の回収		13,452	1,686,549
差入保証金の支出		△53,257	△152,628
差入保証金の返還による収入		54,482	38,835
その他		△27,660	△34,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,830,964	△1,532,436

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,400,000	2,450,000
短期借入金の返済による支出		△1,372,136	△2,326,560
長期借入れによる収入		2,250,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出		△1,905,259	△2,064,560
社債償還による支出		△280,000	△450,000
株式の発行による収入		433,048	—
自己株式の取得による支出		△456	△411
配当金の支払額		△128,256	△103,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,939	255,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△338
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△576,878	90,171
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,675,865	1,098,987
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,098,987	1,189,158

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの —</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 永代使用权 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。	—————
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益計算の適正化及び財務の健全化を図るため、新たに役員退職慰労金に関する内規を定め、当事業年度末より同内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当期繰入額81,661千円のうち当事業年度にかかる発生額16,055千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額65,606千円は、特別損失としております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,055千円、税引前当期純利益は81,661千円減少しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、内規の設定が下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,027千円、税引前中間純利益は73,633千円多く計上されております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左 同左</p>

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,694,701千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は1,917千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「違約金収入」は6,391千円であります。</p> <p>「シジケーション・ローン手数料」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「シジケーション・ローン手数料」は14,000千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
※1	担保提供資産と対応債務	※1	担保提供資産と対応債務
	担保提供資産		担保提供資産
	現金及び預金 555,424千円		現金及び預金 556,204千円
	建物 94,284千円		建物 89,286千円
	土地 651,175千円		土地 651,175千円
	計 1,300,884千円		計 1,296,666千円
	対応債務		対応債務
	一年内返済予定の長期借入金 632,400千円		一年内返済予定の長期借入金 709,032千円
	長期借入金 1,161,933千円		長期借入金 894,384千円
	計 1,794,333千円		計 1,603,416千円
2	保証債務	2	保証債務
	被保証者(保証債務の内容) 金額		被保証者(保証債務の内容) 金額
	財団法人霊園開発協会		財団法人霊園開発協会
	(三菱商事(株)からの借入金に 対する保証) 95,190千円		(三菱商事(株)からの借入金に 対する保証) 61,593千円
	財団法人霊園開発協会		財団法人霊園開発協会
	(エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証) 70,219千円		(エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証) 45,436千円
	宗教法人雲泉寺		宗教法人雲泉寺
	(リコーリース(株)からの借入 金に対する保証) 61,345千円		(リコーリース(株)からの借入 金に対する保証) 15,336千円
	宗教法人雲泉寺		宗教法人雲泉寺
	(オリックス(株)からの借入金 に対する保証) 46,009千円		(オリックス(株)からの借入金 に対する保証) 11,502千円
	宗教法人雲泉寺		宗教法人雲泉寺
	(サンテレホン(株)からの借入 金に対する保証) 15,336千円		(サンテレホン(株)からの借入 金に対する保証) 3,834千円
	宗教法人雲泉寺		宗教法人雲泉寺
	(東芝ファイナンス(株)からの 借入金に対する保証) 12,269千円		(東芝ファイナンス(株)からの 借入金に対する保証) 3,067千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(三菱商事(株)からの割賦債務 に対する保証) 1,493,800千円		(三菱商事(株)からの割賦債務 に対する保証) 1,059,240千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(株)東京スター銀行からの借 入金に対する保証) 191,441千円		(株)東京スター銀行からの借 入金に対する保証) 135,749千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(ダイヤモンドリース(株)から の借入金に対する保証) 114,864千円		(ダイヤモンドリース(株)から の借入金に対する保証) 81,449千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証) 76,576千円		(エヌ・ティ・ティ・リース(株) からの借入金に対する保証) 54,299千円
	宗教法人法蘭寺		宗教法人法蘭寺
	(三菱電機クレジット(株)から の借入金に対する保証) 38,288千円		(三菱電機クレジット(株)から の借入金に対する保証) 27,149千円
	計 2,215,340千円		計 1,498,658千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 6,803千円	工具・器具備品 62千円
工具・器具備品 1,476千円	計 62千円
計 8,280千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	12,823	918	—	13,741
合計	12,823	918	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注2)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 918 千株は、第三者割当による新株の発行による増加 900 千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加 18 千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	128,123	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注 1)	11	1	—	13
合計	11	1	—	13

(注 1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,968	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,955	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,629,208千円	現金及び預金勘定 1,968,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 530,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 778,847千円
現金及び現金同等物 <u>1,098,987千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,189,158千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日				当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及び運 搬具	工具・器具 及び備品	合計		車輛及び運 搬具	工具・器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	41,382	49,437	90,819	取得価額相当額	47,708	8,724	56,432
減価償却累計額相当額	17,207	43,018	60,226	減価償却累計額相当額	26,011	7,812	33,823
期末残高相当額	24,174	6,418	30,592	期末残高相当額	21,697	911	22,609
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,357千円	1年以内			9,923千円
1年超			18,059千円	1年超			13,276千円
合計			31,416千円	合計			23,200千円
③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			20,630千円	支払リース料			14,442千円
減価償却費相当額			19,438千円	減価償却費相当額			13,596千円
支払利息相当額			1,001千円	支払利息相当額			647千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 平成19年3月31日			当事業年度 平成20年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	450,336	350,684	△99,652	450,336	271,124	△179,212
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	450,336	350,684	△99,652	450,336	271,124	△179,212
合計	450,336	350,684	△99,652	450,336	271,124	△179,212

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	21,000	1,000	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,000	-
合計	20,000	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 資金担当者は、デリバティブ取引を行なう場合は、規程内である旨を示す資料及び金融機関からの提案書を添付の上、担当役員及び社長の決済を受けることとなっております。 また、資金担当者は、3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員及び社長に対して報告することとなっております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(当事業年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	136,875	134,824
(2) 退職給付引当金 (千円)	136,875	134,824

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	30,495千円	21,988千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成 16 年 6 月 24 日定時株主総会決議に基づき、当社役員および従業員を対象として平成 16 年 7 月 26 日に付与されたストック・オプションの前事業年度末残 34,000 株 (ストック・オプションの目的となる株式: 普通株式) は、当事業年度において 18,000 株が行使によって減少し、残数の 16,000 株は平成 18 年 8 月 31 日をもって行使期間満了に伴い失効いたしました。従いまして、当事業年度末におけるストック・オプションの残高はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	34,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	16,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度 平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,169</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,708</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,142</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,280</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">265,831</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	99,169	未払事業税	4,050	退職給付引当金	55,708	ゴルフ会員権評価損	13,142	貸倒損失	15,301	賞与引当金	16,280	長期前受収益	13,241	その他有価証券評価差額金	40,558	その他	9,782	繰延税金資産小計	267,234	評価性引当額	△921	繰延税金資産合計	266,313	繰延税金負債		特別償却準備金	△481	繰延税金負債合計	△481	繰延税金資産の純額	265,831	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101,033</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,663</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,236</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,350</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">365,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">321,343</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	101,033	未払事業税	19,663	退職給付引当金	54,873	役員退職慰労引当金	33,236	貸倒損失	15,301	賞与引当金	20,350	長期前受収益	13,241	その他有価証券評価差額金	72,939	その他	34,486	繰延税金資産小計	365,125	評価性引当額	△43,782	繰延税金資産合計	321,343	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	321,343
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	99,169																																																																
未払事業税	4,050																																																																
退職給付引当金	55,708																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,142																																																																
貸倒損失	15,301																																																																
賞与引当金	16,280																																																																
長期前受収益	13,241																																																																
その他有価証券評価差額金	40,558																																																																
その他	9,782																																																																
繰延税金資産小計	267,234																																																																
評価性引当額	△921																																																																
繰延税金資産合計	266,313																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	△481																																																																
繰延税金負債合計	△481																																																																
繰延税金資産の純額	265,831																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	101,033																																																																
未払事業税	19,663																																																																
退職給付引当金	54,873																																																																
役員退職慰労引当金	33,236																																																																
貸倒損失	15,301																																																																
賞与引当金	20,350																																																																
長期前受収益	13,241																																																																
その他有価証券評価差額金	72,939																																																																
その他	34,486																																																																
繰延税金資産小計	365,125																																																																
評価性引当額	△43,782																																																																
繰延税金資産合計	321,343																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																
繰延税金資産の純額	321,343																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: right;">前事業年度 平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	1.7	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額	6.8	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.3																																						
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																
住民税均等割	1.7																																																																
その他	△1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.1																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
住民税均等割	1.3																																																																
評価性引当額	6.8																																																																
その他	△0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.3																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.82 間接 12.07	-	-	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	-	-
	寺村 公陽	東京都練馬区	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.45	-	-	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員	寺村 久義	東京都練馬区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.86 間接 12.33	-	-	福利厚生施設の賃借料の支払 (注) 1	1,142	-	-
	寺村 公陽	東京都練馬区	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.45	-	-	社宅家賃の受取 (注) 2	1,440	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 福利厚生施設として使用しており、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定いたしております。
- 2 社宅家賃の受取については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定いたしております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	268.76円	1株当たり純資産額	278.39円
1株当たり当期純利益金額	17.25円	1株当たり当期純利益金額	22.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益 (千円)	233,491	304,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,491	304,795
期中平均株式数 (千株)	13,535	13,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7	—
(うち新株予約権 (千株))	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。
(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	1,158,763	103.2
	高島平霊園	304,904	56.1
	市川聖地霊園	271,293	134.2
	白岡霊園	223,333	81.4
	取手メモリアルパーク	168,322	79.1
	浦和霊園	137,019	128.8
	谷山御所霊園	124,720	84.3
	比叡山延暦寺大霊園	90,408	107.2
	千葉ニュータウン霊園	68,653	96.0
	むさしの浄苑	65,972	96.2
	その他	210,879	134.4
	小計	2,824,270	94.4
葬祭事業		770,826	117.3
合計		3,595,096	98.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。
3. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	1,165,968	100.7	151,408	88.6
	高島平霊園	272,011	47.6	48,685	40.6
	市川聖地霊園	257,085	107.7	17,453	53.6
	白岡霊園	236,441	103.1	25,088	222.0
	取手メモリアルパーク	178,683	83.8	29,193	110.1
	浦和霊園	141,311	133.2	19,515	123.8
	谷山御所霊園	126,933	86.8	115,763	90.4
	比叡山延暦寺大霊園	90,233	113.8	73,851	109.8
	千葉ニュータウン霊園	68,178	98.4	4,899	112.9
	むさしの浄苑	70,936	104.7	6,915	274.8
	その他	251,922	106.6	83,592	114.1
	小計	2,859,705	91.8	576,364	88.3
	堂内陵墓事業				
	宗教法人法蘭寺 関内陵苑	689,431	114.3	17,319	101.3
	宗教法人方等院 覚王山陵苑	459,231	—	21,985	—
	(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	68,788	102.3	1,486	79.2
	小計	1,217,451	181.6	40,790	215.0
	葬祭事業	770,826	117.3	—	—
	合計	4,847,983	109.1	617,154	91.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比 (%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	1,185,516	100.7
	高島平霊園	343,290	60.7
	市川聖地霊園	272,166	122.9
	白岡霊園	239,445	92.9
	取手メモリアルパーク	176,004	82.4
	浦和霊園	137,559	132.8
	谷山御所霊園	139,179	90.1
	比叡山延暦寺大霊園	83,628	97.3
	千葉ニュータウン霊園	67,619	93.8
	むさしの浄苑	66,537	94.5
	その他	224,806	103.2
	小計	2,935,755	93.5
	堂内陵墓事業		
	宗教法人法蘭寺 関内陵苑	689,211	102.4
宗教法人方等院 覚王山陵苑	437,246	—	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	69,178	102.9	
小計	1,195,635	161.5	
葬祭事業	770,826	117.3	
合計	4,902,217	108.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

3. 高島平霊園は平成19年11月完売しております。